

リスクマネジメント

持続的な事業活動のため、ロームでは業務及び業績に支障をきたすおそれのある「リスク」を最小限にとどめる対策を講じています。また、コンプライアンス遵守の体制を確立し、法令違反及び企業倫理違反リスクの管理の徹底に取り組み、ステークホルダーの皆さまからの信頼を得られるよう努めていきます。

リスクマネジメント
<https://www.rohm.co.jp/sustainability/foundation/risk-management>

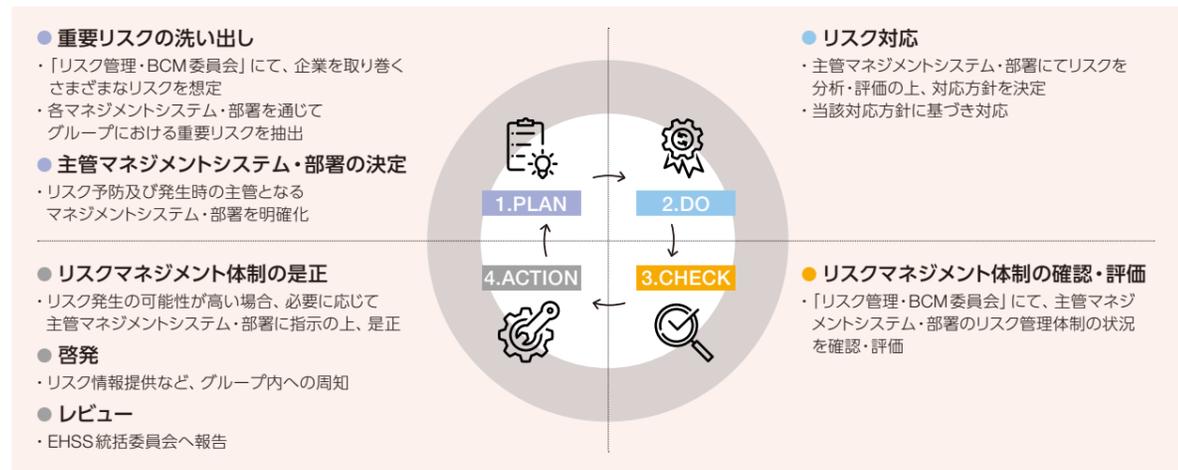
マテリアリティ	リスクマネジメント	▶ 2023年度の実績・KPI P26
---------	------------------	---------------------

全社リスクマネジメント推進体制

事業活動を進めていく上では、さまざまなリスクが財政状態や経営成績に影響を及ぼします。ロームではこうしたリスクを回避、あるいはその影響を最小限に抑えるため、全社リスクマネジメント(Enterprise Risk Management)の強化に取り組んでいます。取締役会と、全社のマネジメントシステムを統括するEHSS統括委員会のもと、「リスク管理・BCM委員会」(年4回開催)を組織しており、グループにおいて発生する可能性のある重要リスクを抽出した上で、発生頻度と事業に与える影響度の側面からリスクマップで評価し、対策を管理・推進しています。

各マネジメントシステムと連携し、半期に1回、全社リスクマネジメントの活動状況やリスク評価・管理指標について、EHSS統括委員会へ報告するとともに、社外に開示する重要リスクについては取締役会への報告・承認を得ています。なお、リスク管理・BCM委員会の委員長は執行役員である経営戦略本部長が務めるとともに、委員会及びその事務局部門は事業部門から独立した組織となっています。

リスクマネジメントの活動サイクル



内部・外部監査

リスク管理・BCM委員会では、マネジメントシステムのPDCAサイクルのなかで毎年内部チェックを行い、その有効性を確認しています。また、独立した社長直轄組織である内部監査部はグループにおける事業・コンプライアンスリスクに対する内部統制監査を行うとともに、重点的な内容はアシュアランスマップとしてまとめ、リスク管理・BCM委員会を通じて各マネジメントシステムに共有・連携しています。

年4回のリスク管理・BCM委員会では、各マネジメントシステ

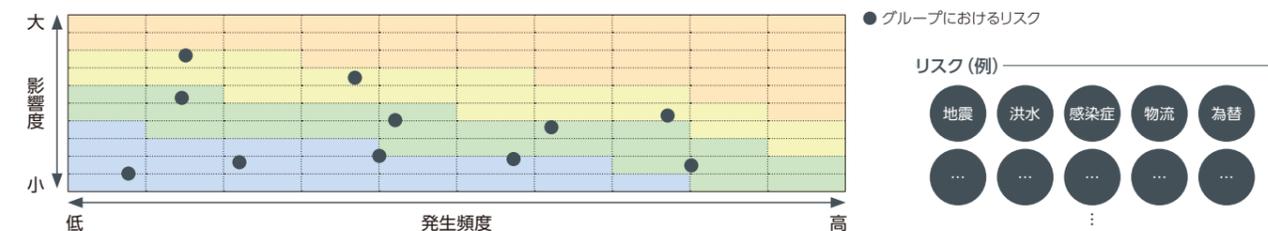
ムの代表委員だけでなく、社外を含む取締役・常勤監査等委員、内部監査部門長も参加しており、リスクマネジメントが有効に働いているかを監視・監督しています。社外取締役は過去に金融企業でのリスク管理・内部統制経験も有しており、専門的な知見からロームのリスクマネジメントに対し助言・監督を行っています。

各マネジメントシステムは、RBA Validated Audit ProcessやISOなどの外部監査を定期的に受審し、リスクマネジメントを含む管理体制が有効であるかを外部の目線からも確認しています。

リスク管理指標と報告体制

リスク管理・BCM委員会では、経営・事業・コンプライアンス・サステナビリティなどの重要リスクに対し、影響度と頻度から分析・評価を行った上、年4回の委員会で見直し、リスクマップとして一覧化しています。また、全社リスクマネジメントを有効にモニタリングするために、財務・非財務すべての重要リスクに対して、予兆や対策推進状況をはかる管理指標(Key Risk Indicator)を設けています。感応度分析などを通じ、可能な限り定量的な指標を設けることで、リスクの発生の兆しや、影響、対応状況を見える化し、それをいち早く経営に反映することが可能になります。

リスクマップ



事業継続マネジメント

世界各地で開発・製造・販売活動を行っているロームでは、BCMの構築は経営における重要課題の一つであると考え、ロームグループ管理・事業継続方針、及び防火・防災方針を定め、活動しています。なかでも生産機能を持つ国内外の拠点では、災害

などのリスクを特定した上で、対策委員会を組織し、BCPの立案や、それに基づいた訓練など、有事に備えたさまざまな取り組みを行っています。

【水リスクへの対応】

WRI Aqueductを活用した水リスクの特定

ロームでは、水リスクを特定する世界的な評価ツール「World Resources Institute (WRI) Aqueduct」を活用しています。大量の水を必要とする半導体の製造において、水の確保は生命線です。半導体製造の前工程(ウエハプロセス)の全生産拠点が集中している日本では、「渇水リスク」を優先課題として、長期的な取水量確保と水使用量削減目標を設定し、生産計画と環境目標に関連付けた取水計画を進めています。

組み立て、検査などの後工程を行う海外では、「洪水リスク」

を課題として特定しています。2011年のタイの洪水では、グループの生産拠点が生産停止に陥り、施設や装置の損失及び生産停止による経済的損失が発生し、社内外に大きな影響を及ぼしました。各生産拠点の洪水リスク評価ツールとしても「WRI Aqueduct」を活用するとともに、リスク管理・BCM委員会にて洪水リスクの評価及び分析を行い、BCPの観点から想定停止日数を踏まえたBCP在庫設計を行うことで、洪水発生に伴う生産停止のリスク低減に取り組んでいます。

タイの大洪水を教訓とした訓練の実施

タイの生産拠点では毎年、洪水発生を想定したBCM対策本部訓練を実施しています。2011年の洪水の経験を生かして作成したアクションプランに基づいて、「上流域で洪水が発生した場合」、「工業団地の止水壁が機能せず、2011年と同等の洪水に見舞われた場合」のフェーズごとに実施事項などを確認しました。

また、洪水対策として準備している止水壁の組み立て訓練、

排水ポンプの起動訓練、ボートの操縦訓練など、洪水発生時に利用する物品のチェック、必要となるスキルの訓練なども実施しています。



タイの生産拠点における止水壁の組み立て訓練

リスクマネジメント

【その他リスクへの対応】

■ 地震リスク

地震発生時に人の安全・事業継続の両面で迅速な対応を可能にするための「建物安全度判定支援システム」を、国内主要拠点・建屋に設置しました。本システムは、建物の揺れを地震直後に分析し、建物構造の安全度を3段階で判定するものです。これによって、日本国内における事業活動上のトップリスクの一つである地震リスクに対し、建物の安全性をタイムリーかつ専門的・客観的に判定することが可能となりました。

また、ロームの各拠点では、有事の際の従業員などの安全確

■ 地政学的リスク

ロシア・ウクライナ問題の長期化、台湾海峡や南シナ海、中東における軍事的緊張の高まり、米国・中国の二国間関係など、各国・地域の国際関係は不確実性を増しています。グローバルに事業を行うロームにとって、地政学的リスクは、事業撤退や操業停止など直接的な生産・営業活動への影響だけでなく、材料調達や顧客との取引などサプライチェーン全体に影響をもたらす可能性があります。

その対応のため、ロームでは2023年12月に専門部署として「経済安全保障室」を設置し、当該部署とリスク管理・BCM委員会を中心に、経営に影響を及ぼす可能性のある地政学的リスクにつ

保と、中核事業の継続・早期復旧を目的としたBCM対策本部を設置し、定期的な想定訓練や動画を活用した教育などを実施しています。2023年度は、ローム本社BCM対策本部とその下部組織である実働班メンバーを対象に、南海トラフ巨大地震を想定した情報連携訓練を実施しました。各チーム・班の役割・活動に紐づく課題の明確化や、活動手順を再認識することができ、BCM・BCPの意識や対応力を向上することができました。

いて、情報収集やモニタリング、対策を実施しています。各地域の事業拠点においてもリスクの特定からリスク管理対策やBCPの策定・推進を進めており、従業員の安全を確保しながら、事業への影響を最小限に抑えるための活動に取り組んでいます。

また、半導体関連商品の輸出規制に関しては、全社の関連部署からなる輸出管理専門部会が弁護士と連携しながら、適正な安全保障輸出管理を実施しています。

その他のリスクへの対応
<https://www.rohm.co.jp/sustainability/foundation/risk-management#anc04>

情報セキュリティに関する取り組み

■ 情報マネジメントシステム推進体制

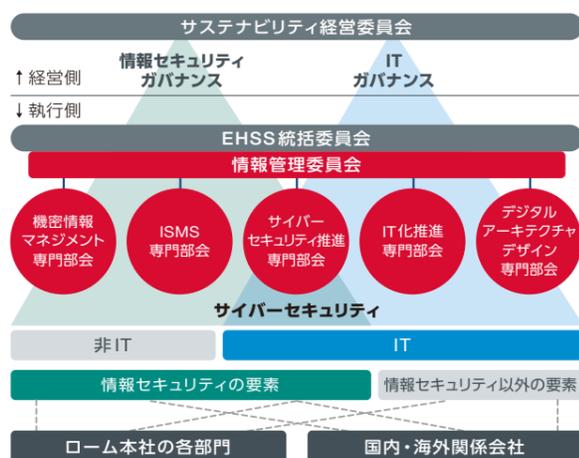
ロームでは、事業継続性を高める情報セキュリティ体制の構築及び中期経営計画を支えるITツールの整備・提供・活用の定着を「情報セキュリティガバナンス」「サイバーセキュリティ」「ITガバナンス」における重点課題と特定し、情報マネジメントシステムの運用を情報管理委員会が主体となって行っています。本委員会は、執行権限を持つ取締役や事業部責任者などが参加するEHSS統括委員会の下部組織に設けられ、ロームにおける情報セキュリティガバナンス・サイバーセキュリティ・ITガバナンスの各リスクを適切に管理する役割を担います。

本社と一部の生産拠点では、情報セキュリティマネジメントシステムの認証であるISO/IEC 27001を取得しており、活動範囲はグループの社内情報システムに関わる企画、開発、保守、運用及び半導体・電子部品などの開発、製造、販売となっています。さらに本社、ラピスセミコンダクタ(株)(本社、宮崎工場)及びROHM Semiconductor GmbHでは、ドイツ自動車工業会によ

情報セキュリティ
<https://www.rohm.co.jp/sustainability/foundation/information-security>

る情報セキュリティ評価であるTISAX (Trusted Information Security Assessment Exchange) 認証も取得しています。

今後も、従来の組織内外での監査や診断に加え、運用及び認証範囲を継続して拡大することで、事業上の重要な機密情報漏えいを防止し、不正利用を排除するための適切な情報管理を推進していきます。



コンプライアンスに関する取り組み

事業活動に関わるあらゆるステークホルダーの皆さまから信頼される存在であり続けるためには、常に法令や国際規範、企業倫理、社内規則などを遵守し、企業の社会的責任を果たしていく必要があります。ロームは「会社は社会の公器である」という自覚と責任を持ち、「ロームグループ倫理方針」と「ロームグループ行動指針」に従ってコンプライアンス遵守の体制を確立し、法令違反及び企業倫理違反リスクの管理の徹底に取り組んでいます。

通報制度

国内グループ会社では、通報制度として外部の法律事務所を窓口としたコンプライアンス・ホットラインを設置し、非正規従業員を含む全従業員からコンプライアンス違反に関する通報・相談を受け付けています。また、海外グループ会社においても、各社にコンプライアンス・ホットラインを設置していることに加え、役員の不正行為またはそのおそれがある場合に、内容を本社に通報できるグローバルコンプライアンス・ホットラインも設置しています*。

また、本制度を適切に運用するため、ロームでは通報者本人

や調査で得た情報の秘密を厳守し、報告・相談された方が通報を理由に不利益を受けることのないよう社内規定を定めるとともに、コンプライアンス・ホットラインの対応業務に従事する従業員に社内教育を実施しています。

さらに「ROHM Compliance Card」を配布し、掲示板や社内研修などでも受付窓口の周知を図るなど、違反などのリスク情報の早期把握と迅速かつ適切な対応に努めています。

*2023年度(2023年4月1日~2024年3月31日)通報受付件数:合計86件

教育・研修制度

企業倫理の遵守・徹底には、従業員一人ひとりのコンプライアンスリテラシーのレベルを上げることが不可欠です。ロームでは、コンプライアンス意識の浸透及び向上のため、定期的にコンプライアンスに関するテーマの研修会や、リーガルeラーニングなどの社内教育・啓発活動を実施しています。また、経営

層(取締役)から新入社員まで、それぞれのレベルに合わせたコンプライアンスの階層別研修を実施することで、各階層が遵守すべきルールの理解や知識の習得につなげています。

ロームグループのコンプライアンス
<https://www.rohm.co.jp/sustainability/foundation/compliance>

税務コンプライアンスへの対応

■ 基本的な考え方

事業活動における課税関係を適切に把握し、管理する体制のもと、各国・地域の税関係法令を遵守し、適正な納税に取り組んでいます。経済協力開発機構(OECD)のBEPS(税源浸食と

利益移転)プロジェクトを含む国内外の税務上の変革に適切に対応し、より高いレベルで企業の社会的責任(CSR)を果たしていきます。

2023年度 国・地域別税額データ

居住地国等	収入金額	税引前 当期利益(損失)の額	納付税額	発生税額
日本	631,626	22,669	27,463	4,585
タイ	138,937	6,153	817	661
香港	93,537	3,735	646	577
フィリピン	83,329	3,611	515	624
中国	69,420	5,880	831	1,071
ドイツ	50,435	4,633	188	833
韓国	46,720	2,635	756	632
シンガポール	35,901	4,974	582	922
アメリカ	28,823	1,611	114	95
台湾	26,816	1,419	278	249
マレーシア	26,258	1,772	-421	206
小計	1,231,802	59,091	31,767	10,456
その他	7,675	279	44	64
総合計	1,239,477	59,370	31,812	10,520

※各項目ともその小計が総合計の90%超となるような国・地域を開示対象としています。
 ※左記金額については、日本税務当局へ提出した「国別報告事項」に基づくものであり、連結財務諸表との直接的な関連はありません。

ロームグループ税務方針
<https://www.rohm.co.jp/sustainability/foundation/governance/taxpolicy>